

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	67,334,786,156	固定負債	30,775,375,426
有形固定資産	65,615,253,001	地方債等	18,637,419,994
事業用資産	20,864,416,146	長期未払金	6,393,805
土地	11,547,775,394	退職手当引当金	1,234,134,766
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	18,221,563,469	その他	10,897,426,861
建物減価償却累計額	-11,053,869,790	流動負債	2,545,015,736
工作物	2,481,499,142	1年内償還予定地方債等	1,984,059,117
工作物減価償却累計額	-704,243,420	未払金	304,279,684
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	18,523,830
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,999,845
航空機	-	預り金	118,941,124
航空機減価償却累計額	-	その他	22,212,136
その他	-	負債合計	33,320,391,162
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	371,691,351	固定資産等形成分	67,855,558,333
インフラ資産	41,194,635,656	余剰分(不足分)	-31,521,171,446
土地	3,724,352,844	他団体出資等分	-
建物	2,032,431,685		
建物減価償却累計額	-504,764,004		
工作物	64,790,251,390		
工作物減価償却累計額	-31,848,834,465		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,001,198,206		
物品	7,415,267,587		
物品減価償却累計額	-3,859,066,388		
無形固定資産	74,102,037		
ソフトウェア	69,532,079		
その他	4,569,958		
投資その他の資産	1,645,431,118		
投資及び出資金	450,616,000		
有価証券	399,820,000		
出資金	50,796,000		
その他	-		
長期延滞債権	117,521,731		
長期貸付金	-		
基金	1,082,631,275		
減債基金	-		
その他	1,082,631,275		
その他	-		
徴収不能引当金	-5,337,888		
流動資産	2,319,991,893		
現金預金	1,154,239,811		
未収金	242,799,029		
短期貸付金	-		
基金	520,772,177		
財政調整基金	520,743,177		
減債基金	29,000		
棚卸資産	6,394,783		
その他	400,195,000		
徴収不能引当金	-4,408,907		
繰延資産	-		
資産合計	69,654,778,049	純資産合計	36,334,386,887
		負債及び純資産合計	69,654,778,049

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	金額
経常費用	15,490,284,624
業務費用	6,652,413,468
人件費	1,451,089,694
職員給与費	1,106,069,829
賞与等引当金繰入額	95,704,845
退職手当引当金繰入額	-
その他	249,315,020
物件費等	4,784,642,995
物件費	2,129,985,294
維持補修費	209,977,344
減価償却費	2,437,363,217
その他	7,317,140
その他の業務費用	416,680,779
支払利息	255,377,520
徴収不能引当金繰入額	9,913,330
その他	151,389,929
移転費用	8,837,871,156
補助金等	8,121,652,278
社会保障給付	695,474,380
その他	20,744,498
経常収益	1,164,782,760
使用料及び手数料	613,339,832
その他	551,442,928
純経常行政コスト	14,325,501,864
臨時損失	39,089,185
災害復旧事業費	-
資産除売却損	15,676,413
損失補償等引当金繰入額	-
その他	23,412,772
臨時利益	43,767,456
資産売却益	1,952,844
その他	41,814,612
純行政コスト	14,320,823,593

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:上郡町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計			
	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分	
前年度末純資産残高	36,186,232,697	68,712,494,007	-32,526,261,310	-
純行政コスト(△)	-14,320,823,593		-14,320,823,593	-
財源	14,215,899,022		14,215,899,022	-
税収等	7,773,632,747		7,773,632,747	-
国県等補助金	6,442,266,275		6,442,266,275	-
本年度差額	-104,924,571		-104,924,571	-
固定資産等の変動(内部変動)		-866,902,266	866,902,266	
有形固定資産等の増加		1,481,811,712	-1,481,811,712	
有形固定資産等の減少		-2,460,139,968	2,460,139,968	
貸付金・基金等の増加		334,227,170	-334,227,170	
貸付金・基金等の減少		-222,801,180	222,801,180	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	96,958,553	96,958,553		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-96,665,003	-89,714,032	-6,950,971	-
その他	252,785,211	2,722,071	250,063,140	
本年度純資産変動額	148,154,190	-856,935,674	1,005,089,864	-
本年度末純資産残高	36,334,386,887	67,855,558,333	-31,521,171,446	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名：上郡町

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,260,641,483
業務費用支出	4,422,770,327
人件費支出	1,448,723,258
物件費等支出	2,572,373,231
支払利息支出	255,377,520
その他の支出	146,296,318
移転費用支出	8,837,871,156
補助金等支出	8,121,652,278
社会保障給付支出	695,474,380
その他の支出	20,744,498
業務収入	14,595,161,538
税込等収入	7,251,596,391
国県等補助金収入	6,115,801,672
使用料及び手数料収入	675,505,128
その他の収入	552,258,347
臨時支出	19,272,772
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	19,272,772
臨時収入	6,022,967
業務活動収支	1,321,270,250
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,731,108,390
公共施設等整備費支出	1,481,811,712
基金積立金支出	249,296,678
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	648,304,635
国県等補助金収入	481,365,079
基金取崩収入	158,332,406
貸付金元金回収収入	350,000
資産売却収入	5,660,190
その他の収入	2,596,960
投資活動収支	-1,082,803,755
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,925,959,530
地方債等償還支出	1,897,578,634
その他の支出	28,380,896
財務活動収入	1,671,191,500
地方債等発行収入	1,507,628,000
その他の収入	163,563,500
財務活動収支	-254,768,030
本年度資金収支額	-16,301,535
前年度末資金残高	1,083,464,263
比例連結割合変更に伴う差額	-31,854,265
本年度末資金残高	1,035,308,463
前年度末歳計外現金残高	125,028,577
本年度歳計外現金増減額	-6,097,229
本年度末歳計外現金残高	118,931,348
本年度末現金預金残高	1,154,239,811

有形固定資産の明細

自治体名: 上郡町
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	31,859,735,179	809,599,118	46,804,941	32,622,529,356	11,758,113,210	441,637,532	20,864,416,146
土地	11,555,318,332	3	7,542,941	11,547,775,394	-	-	11,547,775,394
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	17,767,834,005	469,969,464	16,240,000	18,221,563,469	11,053,869,790	381,086,998	7,167,693,679
工作物	2,478,910,842	2,588,300	-	2,481,499,142	704,243,420	60,550,534	1,777,255,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	57,672,000	337,041,351	23,022,000	371,691,351	-	-	371,691,351
インフラ資産	72,476,399,531	1,941,910,931	870,076,337	73,548,234,125	32,353,598,469	1,503,042,071	41,194,635,656
土地	3,692,346,732	32,006,115	3	3,724,352,844	-	-	3,724,352,844
建物	1,971,639,492	60,792,193	-	2,032,431,685	504,764,004	62,062,847	1,527,667,681
工作物	63,911,510,662	1,488,148,341	609,407,613	64,790,251,390	31,848,834,465	1,440,979,224	32,941,416,925
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,900,902,645	360,964,282	260,668,721	3,001,198,206	-	-	3,001,198,206
物品	7,316,812,524	212,511,227	114,056,164	7,415,267,587	3,859,066,388	463,816,459	3,556,201,199
合計	111,652,947,234	2,964,021,276	1,030,937,442	113,586,031,068	47,970,778,067	2,408,496,062	65,615,253,001

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名: 上郡町
 会計: 連結会計

年度: 令和2年度

(単位: 円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	1,799,712,345	4,436,357,991	205,448,375	4,575,970,844	2,602,540,328	326,098,786	6,918,287,477	20,864,416,146
土地	741,709,597	1,862,596,312	185,651,275	2,308,366,721	671,712,306	24,470,779	5,753,268,404	11,547,775,394
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,054,749,498	2,119,941,444	19,031,812	2,034,588,240	646,264,364	131,012,693	1,162,105,628	7,167,693,679
工作物	2,588,300	83,015,484	765,288	233,015,883	1,284,563,658	170,615,314	2,691,795	1,777,255,722
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	664,950	370,804,751	-	-	-	-	221,650	371,691,351
インフラ資産	31,017,749,957	-	-	10,176,885,658	7	-	34	41,194,635,656
土地	2,466,313,930	-	-	1,258,038,877	7	-	30	3,724,352,844
建物	1,044,764,224	-	-	482,903,457	-	-	-	1,527,667,681
工作物	27,377,372,887	-	-	5,564,044,034	-	-	4	32,941,416,925
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	129,298,916	-	-	2,871,899,290	-	-	-	3,001,198,206
物品	1,728,428,951	7,573,156	14	1,748,637,848	1,930,452	31,649,259	37,981,519	3,556,201,199
合計	34,545,891,253	4,443,931,147	205,448,389	16,501,494,350	2,604,470,787	357,748,045	6,956,269,030	65,615,253,001

連結会計財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
 - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
 - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価

連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………該当なし
- ② 満期保有目的以外の有価証券……………該当なし
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額
- ③ 出資金
 - ア 市場価格のあるもの……………該当なし
 - イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- ① 原材料、商品等……………最終仕入原価法に基づく原価法
- ② 販売用土地……………地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法
ただし、一部の連結対象団体(会計)においては、上記の限りではありません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除く）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。
ただし、一部の連結対象団体においては、上記の限りではありません。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
ただし、連結対象団体(会計)については上記の限りではありません。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
 - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（重要性の乏しいファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
 - イ ア以外のファイナンス・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

変更なし

(2) 表示方法の変更

変更なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

変更なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正

なし

(4) 重大な災害等の発生

なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体(会計)名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
組合負担等見込額	- 千円	- 千円	1,214,135 千円	1,214,135 千円
計	- 千円	- 千円	1,214,135 千円	1,214,135 千円

(2) 係争中の訴訟等

なし

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

範囲	団体(会計)名	区分	連結 方法	連結割合
一般会計等	一般会計	—	—	— %
全会計	特別会計公営墓園事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計ケーブルテレビ管理運営事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計簡易水道事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計国民健康保険事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計後期高齢者医療事業	特別会計	全部	100 %
全会計	特別会計介護保険事業	特別会計	全部	100 %
全会計	水道・工業用水道事業	公営企業会計	全部	100 %
全会計	下水道事業	公営企業会計	全部	100 %
連結会計	にしはりま環境事務組合	一部事務組合・ 広域連合	比例	17.33 %
連結会計	安室ダム水道用水供給企業団	一部事務組合・ 広域連合	比例	20.00 %
連結会計	兵庫県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・ 広域連合	比例	0.32 %
連結会計	兵庫県市町村職員退職手当組合	一部事務組合・ 広域連合	みなし	— %
連結会計	播磨高原広域事務組合	一部事務組合・ 広域連合	全部	39.00 %

連結会計	兵庫県町議会議員公務災害補償組合	一部事務組合・ 広域連合	全部	1.93 %
------	------------------	-----------------	----	--------

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限り。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体(会計)との間で、出納整理期間に現金の受払等があった場合は、現金の受払等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

来年度予算において、財産収入として措置されている公共資産

イ 内訳

土地	32,740 千円	固定資産税評価比准方式
物品	407 千円	売却予定額